母子世帯の住宅確保の実態と問題に関する研究

A STUDY ON INSECURE HABITATION OF SINGLE MOTHER HOUSEHOLDS

葛西 リサ*, 塩崎 賢明**, 堀田 祐三子***

Lisa KUZUNISHI, Yoshimitsu SHIOZAKI and Yumiko HORITA

This study aims to understand housing situation of Single Mother Households who are divorced or widowed in Japan. Recently, the greater rate of divorce or separation caused by changes in lifestyles and social status for women have been contributing to the growing number of Single Mother Households. However, these families are facing difficulties in seeking to be economically and socially independent. As their income is just a fraction of the general households, under the profit-oriented housing provision, it is hard for many of them to own or rent housing because housing expenses for housing are still much of a burden for single mother households to bear.

Keywords : Single Mother Household, Divorce, Separation, Lifestyle, Economically and Socially independence
母子家庭、離婚、別居、ライフスタイル、経済的・社会的自立

1. はじめに

1-1. 研究の背景と目的

母子世帯の多くは、母子世帯になることを機に転居する傾向が高いことが明らかになっている。しかしながら、母子世帯にとって、転居し、住宅を確保することは、経済的問題、子育ての問題等も含めて障害が多いと推測される。

そこで、本研究では母子世帯の住宅確保の実態とその問題について明らかにすることを目的とする。

母子世帯の住宅確保を支援する公的施策には、母子生活支援施設の供給、公営住宅優先入居制度、住宅資金・転宅資金の貸付²があるが、これらは、母子世帯のニーズに合致するものとなっていないのが現状である。

従って、母子世帯の住宅確保の実態を明らかにすることは、彼女らのニーズにあった住宅確保のための支援方を構築する上で重要な知見をもたらすと考えられる。

母子世帯の住宅事情に関する既存研究には、田端（1993）、杉本（1997）、由井（2003）があるが、これらは、既存の官庁統計³を利用し、母子世帯の住宅所有関係の特徴を述べるに止まっている。

この他、母子生活支援施設の入居者を対象とした研究（林・1992年、湯沢・1997年、松原・1999年、由井・2000）はあるが、母子世帯の住宅確保がいかに困難であるかを明らかにした研究は皆無である。

1-2. 研究の方法

社会福祉法人大阪府母子寡婦福祉連合会⁴（母子連）の協力を得て、2004年1月から2月にかけて郵送アンケート調査を行った。

対象世帯の選定にあたっては、母子連の会員4,600世帯⁵のうち、600世帯を無作為抽出した。

アンケート配布数は600件、回収数は240件⁶であり、回収率は40.0%であった。

2. 回答世帯の特性

2-1. 基本的特性

1) 母子世帯になった理由と本人の年齢

回答世帯240世帯のうち、死別母子世帯は、15.4%（37世帯）、生別母子世帯は、84.6%（203世帯）であり、圧倒的に生別母子世帯の割合が高い（表1）。

生別母子世帯の内訳を見ると、9割以上（190世帯）が離別母子世帯となっている。

表1 母子世帯になった理由

死別	生別	生別内訳			死別・生別 合計
		離別	未婚・非婚	その他	
37 15.4%	203 84.6%	190 93.6%	9 4.4%	4 2.0%	240 100%

* 神戸大学自然科学研究科 博士後期課程
** 神戸大学工学部建設学科 教授・工博
*** 神戸大学自然科学研究科 助手・工博

Graduate Student, Graduate School of Science and Technology, Kobe University
Prof., Dept. of Architecture, Kobe University, Dr. Eng.
Research Fellow, Graduate School of Science and Technology, Kobe University,
Dr. Eng.

続いて回答者自身の年齢は、30代が最も多く55.8%（134人）、次いで40代が36.7%（88人）である（表2）。

表2 本人の年齢

20代	30代	40代	50代	合計
11	134	88	7	240
4.60%	55.80%	36.70%	2.90%	100%

2) 子供の状況

子供の数は、2人の割合が最も高く46.7%（112世帯）、続いて、1人が28.8%（69世帯）3人が20.0%（48世帯）となっている（表3）。

表3 子供の人数

1人	2人	3人	4人	5人	合計
69	112	48	9	2	240
28.8%	46.7%	20.0%	3.8%	0.8%	100%

次に、現在の子供の就学状況について見ると、小学生の子供のいる世帯の割合（70.4%）が圧倒的に高く、続いて中学生の子供のいる世帯の割合（31.7%）が高い（表4）。

母子世帯になった当時では、8割以上が就学前の子供を抱えている。続いて割合が高いのが、小学生の子供を持つ世帯（33.3%）となっている。

表4 子供の就学状況（複数回答）

	就学前	小学生	中学生	高校生	大学生	その他	有効回答数
現在	59	169	76	45	5	1	240
	24.6%	70.4%	31.7%	18.8%	2.1%	0.4%	
母子世帯になった当時	201	80	23	4	0	1	240
	83.8%	33.3%	9.6%	1.7%	0.0%	0.4%	

3) 母子世帯になってからの経過年数

母子世帯になってからの経過年数は、6～10年（30.8%）の割合が最も高く、続いて6～10年（30.8%）の割合が高い（表5）。

表5 母子世帯になってからの経過年数

1年未満	1～3年	3～6年	6～10年	10年以上	不明	合計
13	26	74	81	43	3	240
5.4%	10.8%	30.8%	33.8%	17.9%	1.3%	100%

4) 仕事の状況

図1は、「母子世帯になる前」、「母子世帯になった直後」「現在」の母子世帯の就業状況を示したものである。

「母子世帯になる前」から「現在」にかけて、有業の割合が上昇している。

「母子世帯になった直後」では、回答者本人が1人で家計を支えていかなければならないため、有業の割合は増加するが、その就労形態は、賃金の低いパート労働の割合（70.2%）が極めて高くなっている（表5）。

これは、彼女らが「母子世帯になる前」に就業していない、あるいは就業していてもパートタイムの仕事であったために、正社員の職につくにあたっての十分なキャリアがないことが一因ではないかと推察される。また、「母子世帯になった直後」では、就学前の子供を抱えていた割合が極めて高く、育児のためにフルタイムで働けず、やむを得ずパート労働を選択せねばならないのではないかと考えられる。

これらのことは、「母子世帯になった直後」から「現在」にかけて、パートの割合が低下し、正社員の割合が上昇していることから裏付けられる。

図1 母子世帯の就業状況（ $P<0.001$ ）表5 就労形態の内訳（ $P<0.001$ ）

	正社員	パート	自営業等	その他	不明	合計
母子世帯になる前	28	82	18	0%	3	131
	21.4%	62.6%	13.7%	0.0%	2.3%	100%
母子世帯になった直後	36	120	9	2	4	171
	21.1%	70.2%	5.3%	1.2%	2.3%	100%
現在	69	115	11	6	0	201
	34.3%	57.2%	5.5%	3.0%	0.0%	100%

3. 転居の状況とその要因

3-1. 死別・生別に見る転居状況の相違

母子世帯になることを機に転居する世帯は全体の73.8%であり、転居しなかった世帯（26.2%）を大きく上回っている（図2）。

転居の有無は、母子世帯になった要因によって大きく異なる。

死別では、転居した世帯が43.2%であるのに対して、生別では79.6%である。

図2 転居の有無（ $P<0.001$ ）

これを、結婚時に住んでいた住宅の所有関係別に見ると、以下のような特徴が見られる（表6）。

第1に、結婚時の住宅が持家であるか、もしくは、同居していた

死別母子世帯は、借家に居住する世帯と比較して、転居せず、そのまま定住する傾向が高い。一方、生別母子世帯では、持家に住んでも、同居をしていても、転居をしない割合は、それぞれ11.8%、21.9%と低くなっている。

第2に、生別母子世帯では、公営住宅に居住していた世帯以外は、全て「転居した」とする割合が高くなっている。

次節では、結婚時に居住していた住宅の所有関係によって、こうした差が生じる要因について分析を行う。

表6 死別・生別母子世帯の結婚時の住宅別転居状況（不明7件を除く）

		死別			生別			総合計
		転居せず	転居した	合計	転居せず	転居した	合計	
結婚時の住宅	持家	11 84.6%	2 15.4%	13 100%	6 11.8%	45 88.2%	51 100%	64
	公営住宅	0 0.0%	2 100%	2 100%	10 62.5%	6 37.5%	16 100%	18
	公団・公社	1 100%	0 0.0%	1 100%	2 14.3%	12 85.7%	14 100%	15
	社宅	0 0.0%	2 100%	2 100%	0 0.0%	8 100%	8 100%	10
	民間借家	2 25.0%	6 75.0%	8 100%	14 20.0%	56 80.0%	70 100%	78
	同居	7 70.0%	3 30.0%	10 100%	7 21.9%	25 78.1%	32 100%	42
	その他	0 0%	1 100%	1 100%	0 0%	1 100%	1 100%	2
	不明	0 0%	0 0%	0 0%	1 25%	3 75%	4 100%	4
	合計	14 15.4%	84 84.6%	98 100.0%	27 88.2%	29 11.8%	56 100%	83

(P<0.01)

3-2. 転居の要因

1) 持家

表7は、結婚時に持家に居住していた世帯の持家の名義について示したものである。

結婚時の持家の名義は、元夫である割合が最も高く、その割合は、死別母子世帯では46.2%、生別母子世帯では64.7%である。また、本人名義である割合は、生別・死別母子世帯ともに低い。

表7 結婚時の持家の名義 (P<0.05)

	本人	元夫	本人と元夫	自分の親	義理の親	義理の親と元夫	その他	不明	合計
死別	1 7.7%	0 0.0%	1 7.7%	1 7.7%	1 7.7%	1 7.7%	1 7.7%	2 15.4%	13 100%
生別	2 3.7%	3 5.6%	7 13.0%	1 1.9%	0 0.0%	3 5.6%	3 5.6%	3 5.6%	54 100%
合計	3 4.5%	3 6.0%	7 10.4%	2 3.0%	1 1.5%	4 6.0%	5 7.5%	5 7.5%	67 100%

そこで、家の名義と転居の関係をみるために、結婚時における持家の名義別に転居の状況を見る（表8）。

死別母子世帯では、元夫の名義であっても、その住宅を相続し、そのまま住み続ける割合（83.3%）が高い。

他方で、生別母子世帯では、持家の名義が元夫であった場合は、97.0%が転居している。しかしながら、本人の名義や元夫との共同名義であった場合でも、その全てが転居している。

このことから、結婚時の住宅が持家であった生別母子世帯の転居の割合が高いのは、(1) 結婚時の持家の名義が元夫である事も一因であるが、それ以外に、(2) 離婚時の財産分与の関係⁷や (3) ロー

ン支払いが残っている場合、その支払いが困難⁸になるなどの理由からではないかと考えられる。

表8 結婚時における持家の名義別転居の状況 (P<0.01)

	死別			生別			総合計
	転居した	転居せず	合計	転居した	転居せず	合計	
本人	0 0%	1 100%	1 100%	2 100%	0 0%	2 100%	3
本人の親	0 0%	1 100%	1 100%	0 0%	3 100%	3 100%	4
本人と元夫	0 0%	0 0%	0 0%	7 100%	0 0%	7 100%	7
義理親	1 100%	0 0%	1 100%	1 100%	0 0%	1 100%	2
義理親と元夫	0 0%	1 100%	1 100%	0 0%	0 0%	0 0%	1
その他	0 0%	1 100%	1 100%	3 100%	0 0%	3 100%	4
不明	0 0%	2 100%	2 100%	0 0%	2 100%	2 100%	4
合計	2 15.4%	11 84.6%	13 100.0%	45 88.2%	6 11.8%	51 100%	64

2) 同居

表9は、結婚時の同居先と転居の有無を示したものである。

生別母子世帯では、元夫の実家に同居していた世帯の全てが転居しており、更に、同居先が本人の実家であってもその半分以上が転居している。

自分の実家であるにも関わらず、転居せざるを得なくなる要因について、明解に言及できないが、恐らく、離婚によって、実家との関係が悪くなる⁹、あるいは、近隣の目が気になる¹⁰等の理由からではないかと考えられる。

他方で、死別母子世帯では、同居先が本人の実家である場合はその全てが転居しておらず、また、同居先が元夫の実家であっても転居しなかったとする割合が57.1%となっている。

これらのため、結婚時に同居していた生別母子世帯は、死別母子世帯と比較して転居する割合が高くなっているのである。

表9 死別・生別母子世帯の結婚時の同居先と転居状況 (P<0.001)

	死別			生別			総合計
	転居した	転居せず	合計	転居した	転居せず	合計	
自分の実家	0 0%	3 100%	3 100%	7 50.0%	7 50.0%	14 100%	17
元夫の実家	3 42.9%	4 57.1%	7 100%	12 100%	0 0%	12 100%	19
その他の親類宅	0 0%	0 0%	0 0%	6 100%	0 0%	6 100%	6
合計	3 30.0%	7 70.0%	10 100%	25 78.1%	7 21.9%	32 100%	42

3) 借家

結婚時に民間借家に居住していた世帯については、死別・生別ともに転居したと回答している世帯が7割を超えている。

生別に限って見ると、同じ借家であっても、公営住宅に居住していた世帯は転居する割合が低い。これは、民間借家では家賃が高額である等、そこに止まるメリットがそれ程大きくないのに対して、公営住宅では低家賃である上に居住水準がある程度確保されると

いう点でメリットが大きいためではないかと推測される。

また、結婚時に社宅に居住していた世帯については、死別、生別に限らず、全ての世帯が転居している。

これは、結婚時の主たる働き手が元夫であり、その会社の住宅に居住していたため、転居せざるを得なくなるためであろう。

4. 転居時期・転居先・居住期間

4-1. 転居時期

母子世帯になってから転居した172世帯の転居の時期について見ると、「母子世帯になると同時に転居」した世帯が43.6%と最も高く、続いて、「母子世帯になってしばらくして転居」した世帯が31.4%である。また「母子世帯になる前に転居」つまり、離婚が成立する前に転居した世帯は25.0%であった（表10）。この「母子世帯になる前に転居」した要因は様々であると考えられるが、その中には、元夫からの暴力（DV）¹²によるものも少なからずあるのではないかと推測される。

転居時期と転居先をクロスして見ると、「母子世帯になる前に転居」した世帯は、親類・知人宅に身を寄せる割合が最も高く（60.5%）続いて、民間借家に移る割合（23.3%）が高い。

「母子世帯になると同時に転居」した世帯は、民間借家に転居する割合が49.3%と最も高くなっているが、依然として親類・知人宅に身を寄せる世帯も42.7%存在する。

「母子世帯になってしばらくして転居」した世帯では、民間借家に転居する割合（37.0%）が最も高くなっているものの、「母子世帯になる前に転居」や「母子世帯になると同時に転居」した世帯と比較して、民間借家及び親類・知人宅に転居する割合が低下し、公営住宅に転居する割合（22.2%）が増加している。

表10 転居時期と転居先（P<0.001）

	転居先									合計	転居時期
	持家	公営住宅	公団・公社	民間借家	親類・知人宅	母子生活支援施設	その他	不明			
母子世帯になる前に転居	3	1	1	10	26	1	0	1	43	43	
	7.0%	2.3%	2.3%	23.3%	60.5%	2.3%	0.0%	2.3%	100%	25.0%	
母子世帯になると同時に転居	2	1	1	37	32	1	1	0	75	75	
	2.7%	1.3%	1.3%	49.3%	42.7%	1.3%	1.3%	0.0%	100%	43.6%	
母子世帯になってしばらくして転居	7	12	0	20	11	2	1	1	54	54	
	13.0%	22.2%	0.0%	37.0%	20.4%	3.7%	1.9%	1.9%	100%	31.4%	
合計	12	14	2	67	69	4	2	2	172	172	
	7.0%	8.1%	1.2%	39.0%	40.1%	2.3%	1.2%	1.2%	100%	100%	

母子生活支援施設は、建物の老朽化¹³や居室の狭さ¹⁴に加え、施設側が提供するサービスと利用者ニーズとの乖離¹⁵、更には、施設に対する差別視の風潮等の問題¹⁶を孕んでおり、これらの問題が利用者数の低下¹⁷に繋がっているとしばしば指摘されている。

従って、これらの点が、母子生活支援施設に転居する世帯の割合（2.3%）の低さに反映されているのではないかと推測される。

公営住宅は、供給不足・地域的偏在の問題に加え、応募時期が決まっていることや、応募から入居まで時間がかかること等の条件¹⁸

があるため、住宅の確保に急を要する母子世帯にとっては利用が困難になっているのが現状である。

そのため、住宅確保の準備が不十分であると推測される、「母子世帯になる前」や「母子世帯になると同時に転居」した世帯では、その多くが親類・知人宅に身を寄せるなどして住宅確保の問題を回避しているのである。また、頼る親類・知人がいない、あるいは親類・知人に頼ることを希望しない世帯は、経済状況が不安定であっても、さしあたり入居可能な民間借家に依存せざるを得ない。

他方で、母子世帯になってからしばらくして転居する世帯に関しては、住宅確保に十分な準備期間が持てるため、公営住宅への入居が可能になる世帯も多くなるのである。

4-2. 転居先と居住期間

ここでは、転居した172世帯の転居先とそこでの居住期間について分析する（表11）。

持家、公営住宅及び公団・公社住宅に転居した世帯は、その住宅に「今も住んでいる」とする割合が100%であり、1回の転居でそこに定住する可能性が極めて高い。一方、民間借家および親類・知人宅に身を寄せた世帯では、継続して住んでいる割合は、民借47.8%、親類・知人宅50.7%と持家・公共住宅の半分程度であった。

また、民間借家に転居した世帯の20.9%が、親類・知人宅に転居した世帯の30.3%が1年以内にそこを転居している。

こうした事実から、民間借家および親類・知人宅へ転居した世帯は、不安定居住を強いられていることがわかる。

転居先によって居住の継続期間に差異が生じるのは、親類・知人宅では、1)同居人に気兼ねをするなど、そこに居辛くなることや、2)そこが仮住まいの場となっている点が挙げられる。

民間借家では、1)さしあたり入居した住宅がニーズを満たすものでない場合や、2)家賃負担に耐えられなくなることが要因ではないかと考えられる。

表11 転居先と居住期間（不明2件を除く）（P<0.001）

	転居した住宅に居住していた期間					合計
	一ヶ月	半年	一年	一年以上	今も住んでいる	
持家	0	0	0	0	12	12
	0%	0%	0%	0%	100%	100%
公営住宅	0	0	0	0	14	14
	0%	0%	0%	0%	100%	100%
公団・公社住宅	0	0	0	0	2	2
	0%	0%	0%	0%	100%	100%
民間借家	0	6	8	22	34	70
	0.0%	8.6%	11.4%	31.4%	48.6%	100%
同居	3	11	7	13	35	69
	4.3%	15.9%	10.1%	18.8%	50.7%	100%
その他	0	1	1	2	2	6
	0.0%	16.7%	16.7%	33.3%	33.3%	100%
合計	3	18	16	37	99	173
	1.7%	10.4%	9.2%	21.4%	57.2%	100%

5. 転居に際する困難

転居に際する困難の有無と困難があると回答した世帯の困難の内訳を表12に示す。

転居に際して困ったことがあったと回答した世帯は72.4%であり、特に困ったことがなかったと回答した世帯は、27.6%であった。

表 12 転居に際する困難の有無とその内訳(複数回答)(不明2件を除く)

		困難なし 困難あり		困難ありと回答した世帯の困難の内訳						有効回答数
				入居拒否	保証人の確保	子供を転校させた	転居資金の確保	その他		
転居先	持家	4 33.3%	8 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	6 75.0%	6 75.0%	0 0.0%	12	
	公共住宅	5 31.3%	11 68.8%	0 0.0%	1 9.1%	7 63.6%	6 54.5%	0 0.0%	16	
	民間借家	6 9.0%	61 91.0%	15 24.6%	12 19.7%	20 32.8%	48 78.7%	3 4.9%	67	
	親類・知人宅	30 43.5%	39 56.5%	4 10.3%	9 23.1%	19 48.7%	22 56.4%	4 10.3%	69	
	その他	2 33.3%	4 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	4 100.0%	1 25.0%	1 25.0%	6	
	全体	47 27.6%	123 72.4%	19 15.4%	22 17.9%	57 46.3%	83 67.5%	10 8.1%	170	

注) 公共住宅には、公営住宅(14件)と公団・公社住宅(2件)が含まれている。

住宅所有関係別では、「困難あり」が、民間借家で91.0%と特に高い割合を示している。逆に、「困難なし」の割合は親類・知人宅に転居した世帯において高くなっている。

転居に際して困った問題について特に回答が多かったのは「転居資金の確保が難しかった」が67.5%、続いて「子供を転校させた」が46.3%であった。

「転居資金の確保」については、母子世帯の生活状況¹⁹を考慮すると、いずれの住宅に転居する世帯にとっても困難であると考えられるが、特に、民間借家においてその割合(78.7%)が高くなっている。民間借家は、家賃が高額であることは勿論だが、敷金等の一時金支払いは極めて負担が重い。そのため、さしあたり貯蓄を取り崩すか、親類・知人等から借金をするなどして急場をしのぐ世帯も少なからず存在するのではないかと考えられる。

「子供を転校させた」については、両親の離婚や父親との死別によって生活環境が変化する上に学校まで転校することは、子供にとって大きなストレスになると考えられる。

同じ学区内で住宅を探し、この問題をなんとか回避したいと考えるのは当然のことであるが、家賃の問題も含めて障害は多い。

比較的に入居しやすい公共住宅は郊外の不便な地域にあり、子供を転校させずに入居できる世帯は限られている。そのため、公共住宅に転居した世帯では「子供を転校させた」の割合(63.6%)が高くなっているのである。

他方で、民間借家に転居した世帯では、他の住宅に転居した世帯と比較して「子供を転校させた」の割合(32.8%)が低くなっている。このことから、民間借家は家賃が高額である等のデメリットはあるものの、立地をフレキシブルに選択できるという点では母子世帯のニーズを満たすものになっているといえる。

「保証人確保」の問題や母子世帯であるが故に「入居拒否」されたという問題も、母子世帯が住宅を確保する上で大きな障害になる。

これらの回答は、民間借家や親類・知人宅に転居する世帯において多く見られる。親類・知人宅に転居した世帯では、現在でも、これらの問題を解決できず、そこに止まらざるを得ない状況になっている。

6. 結

母子世帯の住宅確保は、子どもの環境を考慮しなければならない

という点で他の住宅弱者、例えば、高齢者や障害者と問題が大きく異なる。また、母子世帯は、ひとり親という共通点を持つ父子世帯と比較すると、経済力が低い²⁰ため住宅確保もより一層困難であると考えられる。

更に、民間借家や親類・知人宅に転居する世帯の中には、保証人確保の問題や家主や不動産業者からの差別視の問題に直面している世帯も存在し、それらが彼女達の住宅確保を更に困難なものにしていた。

住宅確保が特に困難であるといえるのが、「母子世帯になる前」や「母子世帯になった直後」に転居する世帯である。母子世帯になった直後では、無業の割合が高いことや(図1)、日本労働機構の調査(2003)において、回答者の半数以上が「母子世帯になって経済的に苦しくなった」と回答していることから²¹、特に生活が不安定になっていると推測される。そのため、この時期に転居した世帯の多くは、自活できずに親類・知人宅に仮住まいをする、あるいはさしあたり入居可能な民間借家に依存せざるを得ない状況にある。

これらの結果から、母子世帯の住宅確保は、一時非難期と安定した住宅への移行期で異なった支援が必要であるといえる。

一時避難期に対する対応としては、緊急一時保護事業²²の拡充が必要である。近年では、暴力(DV)被害者を対象とした民間シェルター²³が緊急避難所を積極的に提供している。母子生活支援施設の中にも、緊急一時保護事業を実施しているものもあるが、まだまだその数は不足している²⁴。今後、母子生活支援施設を緊急避難所として積極的に活用していくことで、施設のサービスを母子世帯のニーズに寄り添っていくことが重要であろう。

続いて、安定した住宅への移行期つまり、安定した住宅を探す精神的・経済的余裕が出てきた段階に対する対応としては、子育てや就業が可能な地域で、支払い可能な家賃の住宅にアクセスできるように支援していくことが必要である。そのためには、住居費の問題、母子世帯に対する家主や不動産業者からの差別視の問題、保証人問題の解決が急務である。住居費の問題に関しては、一時金や家賃に対する補助が必要であると考えられる。また、差別問題の解決に対しては、母子世帯であることを理由に入居を拒否することのない賃貸住宅を登録²⁵し、その情報を広く提供していくことも有効な手段の1つではないだろうか。最後に、保証人問題への対応についてであるが、非営利組織の中には、保証人問題を抱える母子世帯に対して保証人代行支援を行っているケースも見受けられる²⁶。このような支援を公的に広めていく必要があるだろう。

<謝辞> 本研究にあたっては、社会福祉法人大阪府母子寡婦福祉連合会事務局長の足立久美子氏をはじめ会員の皆様からご協力いただいた。ここに記し謝意を表する。

<参考文献>

- 1) 田端光美(1993)「女性の自立と社会保障」『女性の自立と居住保障』東京大学出版会
- 2) 杉本貴代栄(1997)『日本のシングルマザーたち』ミネルヴァ書房
- 3) 林千代(1992)『母子寮の戦後史』ドメス出版
- 4) 松原康雄(1999)『母子生活支援施設』エイデル研究所
- 5) 由井義道(2000)『東京都におけるひとり親世帯の住宅問題』地理科学 55-2 地理科学学会
- 6) 由井義道(2003)『家族類型別に見た住宅事情—母子世帯の住宅問題—』統計第54巻第6号財団法人日本統計協会
- 7) 湯沢直美(1997)「社会福祉のなかのジェンダー」『母子寮と女性問題』ミ

ネルヴァ書房

- 8) (2000)『全国母子世帯等調査の概要』厚生省児童家庭局
- 9) (2002)『平成 14 年社会福祉施設等調査』厚生省大臣官房統計情報部
- 10) (1997)『離婚家庭のこども』厚生省大臣官房統計情報部
- 11) (1996)『京都府母子・父子世帯実態調査結果報告書』京都府保健福祉部児童保健福祉課
- 12) (1998)『和歌山県ひとり親家庭実態調査報告書』和歌山県福祉保健部
- 13) (1997)『福岡県母子世帯等実態調査結果報告書』福岡県民生部
- 14) (2001)『熊本県母子世帯等実態調査結果報告書』熊本県健康福祉部
- 15) (2001)『広島市ひとり親世帯等実態調査報告書』広島市社会局児童家庭課
- 16) (1997)『北九州市母子一人親世帯実態調査報告』北九州市保健福祉局福祉部児童家庭課
- 17) (1997)『福岡市母子世帯等実態調査報告書』福岡市民生局
- 18) (2004)『大阪市ひとり親家庭実態調査結果の概要』大阪市健康福祉局
- 19) (2003)『母子世帯の母への就業支援に関する研究』日本労働研究機構

〈注〉

¹ 1997 年の厚生省大臣官房統計情報部『離婚家庭の子供』によると、調査対象世帯 1,544 世帯のうち、離婚を機に転居したとする割合は 66.6%であった。その他、母子世帯になってからの転居の状況が把握できる調査には、京都府 (n=4546)、和歌山県 (n=1402)、福岡県 (n=1717)、熊本県 (n=1178)、広島市 (n=764)、北九州市 (n=1434)、福岡市 (n=1300) の実態調査がある。

² その結果を見ると、母子世帯になることを機に転居する割合は、京都府 (44.7%)、和歌山県 (56.2%)、福岡県 (63.1%)、熊本県 (64.9%)、広島市 (59.2%)、北九州市 (68.2%)、福岡市 (65.5%) であった。

³ 母子生活支援施設 (旧母子寮) は、生活に困窮する母子を対象とした一時保護施設である。この施設は、児童福祉法第 38 条に位置づけられている。社会福祉施設等調査によると、2002 年度における施設数は全国で 285 ヶ所となっている。

公営住宅の優先入居制度は、公営住宅入居申込者のうち、一部住宅困窮度の高い者を、一般住宅困窮者よりも優先して住宅の援助を行うというものであり、通達に基づいて実施されている。1955 年に、はじめて、公営住宅入居者選考の際に母子世帯を優先的に取り扱う旨の通達が出されてから、数度の通達を経て現在に至っている。

母子福祉資金は、母子及び寡婦福祉法第 10 条に位置づけられる貸付事業である。その中で住宅に関する貸付事業は、住宅資金及び転宅資金である。住宅資金とは、現在住んでいる住宅の増改築や補修に必要な資金、又は自ら居住する住宅の建設及び購入するために必要な資金の貸付事業である。転宅資金とは、住居の移転に伴う敷金、権利金などの一時金に充てる資金である。

⁴ 田端は、1990 年の国勢調査を利用し東京都のみの特徴をのべている。杉本は、1993 年の名古屋母子・父子世帯等生活実態調査を利用している。由井は 2000 年の国勢調査を利用し、全国と関東地方 (東京都、特別区、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、横浜市) の地域特性を分析している。また、1998 年の住宅・土地統計調査を利用し、「ひとり親世帯」の特徴を述べている。

⁵ 昭和 25 年、母子世帯及び寡婦の福祉の増進を図ることを目的として設立され、大阪府下 37 市郡の単位会で組織されている。事業内容は、大阪府からの委託事業である「母子家庭等就業・自立支援センター事業」として、各種就業支援講習会や就業相談等を実施するほか、「母子家庭等日常生活支援事業」として、家庭生活支援員の派遣を行うなど、母子家庭の自立を幅広く支援している。これらの他、独自事業として、無料職業紹介所の開設、各種交流事業、研修事業、子育て支援がある。母子世帯会員は 4,600 世帯であり、大阪府の母子世帯の約 7% を占める。会員は主に大阪府下 37 市郡の役所で配布されている広報を見て入会してくる不特定多数の母子世帯が主体となっており、その特徴に特別偏りがあるとは考えがたい。しかし、自発的に入会してくるという点で積極性があると考えられる。

⁶ 社会福祉法人大阪府母子寡婦福祉連合会事務局長の足立氏によると会員 4,600 世帯の大多数が生別母子世帯である。この情報は今回の調査結果 (生別・84.5%) と概ね対応していると言える。

⁷ 本調査 (n=240) を厚生省の全国母子世帯等調査 (n=1,474) <以下全母調とする>を、①死別・生別割合、②年齢、③就業状況の 3 点から比較すると以下のような結果になった。①本調査の死別・生別の割合はそれぞれ 15.4%、84.6%であり、全母調のそれ (死別・18.7% 生別・79.9%) とほぼ同様の傾向を示している。②年齢階層を見ると、本調査では、30 代 (55.8%)、40 代 (36.7%) の割合が高い。これに対して全母調では、40 代 (42.6%)、30 代 (28.1%) の割合が高い。③本調査の無業 (16.3%)、有業 (83.8%) の割合は全母調のそれ (無業・16.3% 有業・84.9%) と概ね同傾向である。これらのことから、本調査は、全母調と比較すると、年齢階層が若干若くなっているが、生別・死別の割合及び就業状況割合はほぼ同傾向を示していると言える。

⁸ 本アンケート調査自由記述欄による。

⁹ 大阪市ひとり親家庭実態調査結果の概要によると、回答者 1,182 人のうち特家に居住しているのは 18.2% (215 人) であり、その 31.6% が住宅ローン

の返済を困難であると回答している。このことから、転居の理由として、住宅ローン負担があったと十分に推測される。

¹⁰ 本アンケート調査自由記述欄、日本労働機構「母子世帯の母への就業支援に関する研究」(2003) p66 自由記述欄から母子世帯になることで親や兄弟・姉妹との関係が悪くなり実家にいづらくなるという実態が見て取れる。¹¹ 大阪市ひとり親家庭実態調査結果の概要によると、母子世帯であるという事で差別や偏見を受けた体験がある世帯は、全回答者 1,182 人中 436 人 (36.9%) である。どのような場面で差別や偏見を感じたかという問に対しては、「となり近所のうわさ」が最も多く 54.5% となっている。これらのことから、近隣の目が転居理由の 1 つとして挙げられるのではないかと考えられる。

¹² 本アンケート調査の調査時点における住居費は、公営住宅 (21,329 円)、民間借家 (58,391 円) である。また住居費負担率は公営住宅 (13.0%)、民間借家 (47.4%) である。

¹³ 本アンケート調査自由記述欄及び筆者のヒアリング調査による。近年、DV を理由とする母子世帯数の増加が社会問題視されている。母子世帯の住宅事情は、母子世帯になった理由によって異なると考えられ、中でも DV を理由とする母子世帯の住宅確保は一層困難であると推測される。本調査からは、母子世帯になった理由と住宅事情の相違という点についてまで踏み込んで言及できないが、この点については重要であると考えられるため、今後の研究課題としたい。

¹⁴ 松原 (1999) の調査によると、調査対象世帯 (769 世帯) のうち 49% が建物や設備の老朽化に不満を感じている。また、「ゴキブリやねずみが出る」「カビが生える」など衛生面の問題に不満を感じている世帯も多い。

¹⁵ 筆者のヒアリング調査による。施設の最低居室面積は 1 人あたり 3.3 m² であり、子どもの数、性別、年齢に関わらず、1 家族に同じタイプの居室を与えている施設がほとんどである。

¹⁶ 松原 (1999) の調査を見ると、特に、規則 (50%)、寮内トラブル (44%)、共同生活 (38%) に不満を感じている世帯の割合が高い。

¹⁷ 田端 (1993) は 1970 年代頃から利用者数が低下した要因として施設に対する差別視の風潮を指摘している。

¹⁸ 1964 年に全国に 629 ヶ所あった施設が、2002 年には 285 ヶ所にまで減少している。

¹⁹ 調査対象地区である大阪府住宅管理課に対するヒアリングによると、府営住宅の募集には、1) 総合募集、2) あき屋待ち募集、3) 住宅困窮度判定募集がある。

1) 総合募集とは、新築及びあき家住宅を一般世帯向け (新築・あき家)、新婚世帯向け (あき家)、福祉世帯向け (新築・あき家)、親子近居向け及び高齢者向け改善住宅の応募区分を設けて同時に応募を行うものである。応募時期は 5 月と 1 月の年 2 回である。応募から入居まで、約 5 ヶ月を要する。
2) あき家待ち特別募集とは、大幅な募集割れが予想される特定の住宅に限り、今後発生が予想されるあき家の入居予定者を無抽選で申し込受付順にあらかじめ登録しておくものである。応募は年に 4 回あり、申請から入居までの期間は、最短でも約 3 ヶ月となっている。
3) 住宅困窮度判定募集は、抽選ではなく、現在住んでいる住宅の状況 (過密狭小など) を点数化し、その合計点の高い順に当選者を選定するというものである。各申し込み区分の募集戸数に合わせて点数の高い世帯から順に住宅を斡旋するというものであり、順位によっては、入居不可能な場合もある。

²⁰ 本調査では、母子世帯になる前と後の経済状況について調査していないため、母子世帯になることによってどの程度収入が低下したかについてまで言及できないが、日本労働機構の「母子世帯の母への就業支援に関する研究」(p456 表 5-17 意識) によると、回答者 1,721 人のうち、54.6% が「母子世帯になって経済的に不安定になったと思う」と回答している。このことから母子世帯になることによって生活が不安定になる状況が見て取れる。

²¹ 平成 10 年全国母子世帯等調査によると、母子世帯の平均年収は 229 万円であり、父子世帯の平均年収 422 万円の約 2 分の 1 程度となっている。

²² 注 19 参照。

²³ 地域社会での生活において、家族や個人が何らかの理由で危機的な状況に置かれ生活遂行が困難になった際に、家財や日用品を備えた居室を提供し、生命の安全と共に心身の癒しと課題の解決に向けた支援を提供する機能である。(松原 1996 p89)

²⁴ 2003 年 4 月時点の内閣府の発表によると、全国に 55 ヶ所存在する。

²⁵ 松原 (1996) p91

²⁶ 平成 13 年 10 月 1 日「高齢者の居住の安定確保に関する法律」が施行された。この中に高齢者世帯の入居を拒まない賃貸住宅の登録・閲覧制度がある。これは、高齢であるがために民間賃貸住宅市場から排除されがちな高齢者の住宅確保を支援するためのもので、高齢者であることを理由に入居を拒否することのない賃貸住宅を登録し、その情報を広く提供するというものである。これは、母子世帯であるという理由で民間賃貸住宅市場から排除されがちな母子世帯に対しても有効な制度であると考えられる。

²⁷ 東京都内において一人親家庭に対する支援を行っている非営利組織 Wink は 2003 年 3 月から賃貸物件を保有している企業と提携し母子世帯に対する保証人代行支援を行っている。現在は神奈川県内の物件が対象となっている。

(2004 年 6 月 10 日原稿受理、2004 年 10 月 28 日採用決定)